

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名				コード	20800	住宅用省エネルギー設備設置助成事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	環境課	担当班	環境政策班
基本施策				23	良質な環境の保全	根拠法令	旭市住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱	一般	4	1	5				
施策の展開				43	自然環境の保全	戦略事業	210 住宅用省エネルギー設備設置事業								
施策の展開						戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	家庭における地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ○最大出力10kw未満の太陽光発電設備 1kwあたり2万円を乗じた額(上限10万円) ○家庭用燃料電池システム(エネファーム)〈上限10万円 ※H30から上限8万円に改正〉※以下、エネファームと称す。 ○定置用リチウムイオン蓄電システム〈上限10万円〉※以下、蓄電システムと称す。 ○太陽熱利用システム〈上限5万円〉 ○地中熱利用システム〈上限10万円〉※H30から廃止。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成22年度に太陽光発電設備の補助を開始し、対象設備の増減を経て現在に至る。平成29年度県の補助対象条件の大幅な改正があり、多くを占める太陽光発電設備は、一部を除き市の単独補助となっている。	防災意識の高まりと設備設置に係る負担額の下降傾向により、引き続き設備設置者の増加が見込まれる。太陽光発電設備においては、年々売電単価が下がっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
事業の趣旨を踏まえ、事業期間継続と十分な予算確保により、市民全員がいつでも安心して設置を考えられるようにして欲しい。費用が高額であるため、補助金を増額して欲しい。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1.住宅用省エネルギー設備設置補助金	5,491	太陽光発電設備、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システム、地中熱利用システムを設置するものに対し、補助金を交付する。
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	1,690	千葉県住宅用省エネルギー設備等促進事業補助金
3.地方債	0	
4.その他	0	

		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1.住宅用省エネルギー設備設置補助金	千円	9,493	7,839	5,716	5,491	6,510
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計(A)	千円	9,493	7,839	5,716	5,491	6,510
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円	7,112	5,995	4,167	1,690	1,190
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	2,381	1,844	1,549	3,801	5,320

前年度増減理由	太陽光発電設備設置補助において、補助上限額未満の件数が増加したため。
---------	------------------------------------

従事職員数	常時	1人	最大		人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----

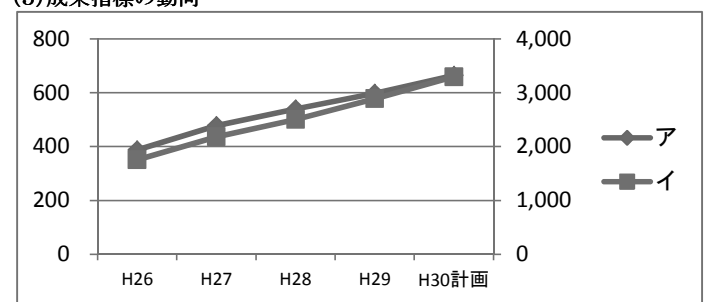
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 市広報紙掲載(4/1号) 市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発		ア 補助件数	件	105	91	61	59	66
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 旭市民 意図 家庭におけるエネルギーの安定確保及び地球温暖化防止等環境保全の意識向上。 対象意図		ア 補助設備設置済み件数	件	387	478	539	598	664
			イ 発蓄電システム最大出力量(太陽光発電システム、エネファーム、蓄電システム)	kw	1,752.43	2,183.14	2,501.86	2,886.97	3,294.66

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通	ある程度ある	②	③	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	④⑤	⑥	上位 1/3
			⑦⑧	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項	④ 今後の方向性
	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	時期 2018/4/1 通年 内容 市広報紙掲載(4/1号) 市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)				
【コメント】(低下の場合、その理由)				
比較	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度
ア	105	91	61	59
イ	473.78	430.71	318.72	385.11
30計画	66			